

米国株式インデックス・ファンド

月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

基準日：2021年6月30日

[商品概要]

設定日：2017年9月29日 信託期間：無期限

設定・運用：

決算日：3月10日（休業日の場合は翌営業日）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	17,548円
純資産総額	10,158百万円

分配実績（税引前、1万口当たり）

決算期	分配金
第1期（2018年3月12日）	0円
第2期（2019年3月11日）	0円
第3期（2020年3月10日）	0円
第4期（2021年3月10日）	0円

設定来累計
0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<商品の特徴>

◆投資目的

米国の株式を主要投資対象とした「米国株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にS&P500指数（円ベース）の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

米国株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<6月の市場概況>

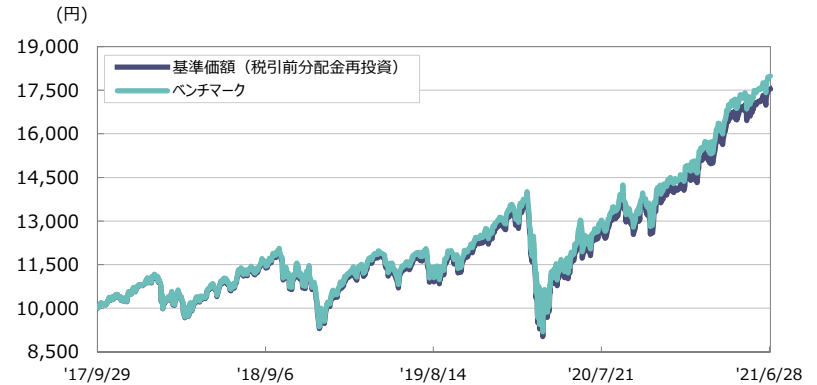
6月の米国株式市場は、インフレ懸念の高まりや米金融緩和政策の早期縮小観測を背景に一時は下落する局面もありましたが、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う世界景気への楽観姿勢や原油高が相場を支え概ね上昇基調で推移しました。結局、ダウ平均は34,502.51(前月比-0.08%)、ナスダック総合指数は14,503.95(前月比+5.49%)、S&P500指数は4,297.50(前月比+2.22%)で終わりました。

強弱の経済指標を受けて小動きで始まった後、金融緩和策が当初の想定より早期に解除されるとの懸念から冴えない展開となりましたが、4日には良好な米雇用統計を好感して反発し、その後も足元の原油高や金融政策への期待感を背景にエネルギーおよびIT関連株が買われ上旬は上昇して終わりました。中旬に入っても良好な地合いを引き継ぎ月央にかけて堅調な展開が続きましたが、その後は米連邦公開市場委員会(FOMC)会合を受けて景気刺激策の早期縮小の可能性が示唆されたことを嫌気して下落基調に転じました。下旬に入ると米金融当局のタカ派的な姿勢への転換に対する懸念が残る一方で実際の金融引き締めは緩やかなベースになるとの観測が台頭して反発に転じました。またパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が足元のインフレ圧力が一過性のものに留まるとの見方を改めて示したことや、バイデン米大統領によるインフラ投資計画合意の発表もその後の買い安心感に繋がりを月末にかけて堅調な展開が続きました。

外国為替市場は、米金融緩和政策の早期引き締め観測を背景に米ドルに対しては円安が進んだ一方、早期引き締めが世界経済に与える影響が懸念されたことを背景に米ドル以外の主要通貨全般に対して円高が進みました。円は対米ドルで月間0.75%下落の110.58円となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移

2021年6月30日現在



※ベンチマークはS&P500指数（円ベース）で、ファンド設定日を10,000として換算し直しています。

※基準価額（税引前分配金再投資）は、信託報酬（後述の「ファンドにかかる手数料について」参照）控除後の値です。

基準価額騰落率（税引前分配金再投資）

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	2.90%	2.96%	-0.06%
3ヶ月	8.52%	8.68%	-0.16%
6ヶ月	23.59%	23.95%	-0.36%
1年	45.75%	46.55%	-0.80%
3年	63.76%	67.10%	-3.34%
設定来	75.48%	79.89%	-4.41%

※当ファンドの決算時に分配金があった場合に、その税引前分配金を当ファンドを購入（再投資）したとして計算した騰落率です。

上位10銘柄※

銘柄名	業種	比率
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.5%
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5.3%
AMAZON COM INC	小売	3.8%
FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	2.2%
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.9%
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.9%
TESLA INC	自動車・自動車部品	1.4%
BERKSHIRE HATHAWAY B	各種金融	1.4%
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.3%
JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.2%

上位業種構成比※

業種	比率
ソフトウェア・サービス	13.3%
メディア・娯楽	9.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2%
小売り	6.8%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.3%
ヘルスケア機器・サービス	6.0%
半導体・半導体製造装置	5.4%
資本財	5.4%
各種金融	4.8%
銀行	4.0%

※比率はマザーファンド純資産総額対比です。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

米国株式インデックス・ファンド

追加型／海外／株式／インデックス型

月次運用報告書

設定・運用：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ファンドの目的・特色

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象としたマザーファンド受益証券に投資することにより、中長期的に S&P500 指数(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行う事を基本とします。

- 1 米国株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式に投資します。
- 2 S&P500 指数(円ベース)をベンチマークとします。
- 3 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
- 4 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※S&P500 指数は、米国株式の代表的な 500 銘柄で構成される株価指数であり、S&P500 指数(円ベース)を当ファンドおよび投資対象とするマザーファンドのベンチマークとします。

投資成果の比較基準となるベンチマークの騰落率は、オリジナル指数をもとに、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が算出します。

投資リスク

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資を行いますが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります、その運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

< 基準価額の主な変動要因 >

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象としていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。したがって、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。

信用リスク

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象としていることから、株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。また、金融商品取引の相手方や受託会社の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

為替変動リスク

当ファンドの実質的な主要投資対象である米国の株式は外貨建資産であるため、当ファンドの基準価額は為替変動の影響を受けます。一般に、主な為替相場の変動要因としては、金利変動、中央銀行等による政策金利の変更または為替介入、政治的要因等があります。

流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことにより解約金の支払いに対応する場合があります、その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

米国株式インデックス・ファンド

追加型／海外／株式／インデックス型

月次運用報告書

設定・運用：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

その他留意点

- ◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
- ◆取得のお申込の際は、最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドにかかる手数料について

- ◆申込手数料…購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%*(税抜2.0%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。ただし、つみたてNISAにて購入する場合は、購入時手数料はありません。つみたてNISAは2018年1月1日以降の非課税累積投資契約にかかる非課税措置です。
- ◆換金(解約)手数料…ありません。
- ◆信託報酬…ファンド純資産総額に年率0.495%*(税抜0.45%)の率を乗じて得た額とします。
- ◆信託財産留保額…一部解約請求時に、一部解約請求日の翌営業日の基準価額に0.10%の率を乗じて得た額とします。
- ◆監査費用…ファンド純資産総額に年0.011%*(税抜年0.01%)を乗じて得た額とします。
- ◆その他の費用・手数料…信託事務の処理等に要する諸費用、有価証券等売買時の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の費用等がファンドから支払われます。これらは、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することは出来ません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【販売会社】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	—	○	○	—
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	—	○	○	—
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	—	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	—	—	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	—	—	○	—
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	—	—	○	—
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	—	○	○	○

※販売会社は今後変更となる可能性があります。

- 本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
- 本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
- 当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

米国株式インデックス・ファンド

追加型／海外／株式／インデックス型

月次運用報告書

設定・運用：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

【受託会社】

受託会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社 (再信託先：株式会社日本カストディ銀行)	登録金融機関 (登録金融機関)	関東財務局長(登金)第 649 号 (関東財務局長(登金)第 602 号)	○ (○)	— (—)	○ (—)	○ (—)	— (—)

【委託会社】

委託会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第 345 号	○	○	○	—	—

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に有価証券等に投資するため、組入れた有価証券等の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。